

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・

問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 グループ管理部門統括

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年6月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	65,593	17.0	10,990	△1.2	11,933	△1.4	3,931	△38.9
2022年12月期第1四半期	56,065	△8.5	11,128	△10.8	12,099	△10.7	6,431	13.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 7,193百万円(△36.1%) 2022年12月期第1四半期 11,265百万円(△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	36.83	36.52
2022年12月期第1四半期	59.32	58.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,624,445	161,059	4.6
2022年12月期	1,542,740	154,688	4.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 75,439百万円 2022年12月期 72,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	19.60	28.00	0.00	0.00	47.60
2023年12月期	12.20				
2023年12月期(予想)		—	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	110,113,337株	2022年12月期	110,704,401株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	3,388,544株	2022年12月期	3,979,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	106,724,838株	2022年12月期1Q	108,415,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2023年5月11日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間（2023年1月～3月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	56,065	65,593	9,527	17.0%
営業利益	11,128	10,990	△137	△1.2%
経常利益	12,099	11,933	△166	△1.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,431	3,931	△2,499	△38.9%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2022年12月期において14期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の対策が進み、経済再開の動きがみられる中、DXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズは引き続き高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、顧客基盤が拡大する中、キャッシュレス決済端末販売の大口案件、サイバーセキュリティ事業の年度末需要を受け、決済事業・セキュリティ事業を中心に好調に推移し、四半期最高業績を更新しました。(2)インターネット広告・メディア事業は、自社商材・自社メディアを中心に収益は拡大したものの、一時的な広告配信費用の増加もあり、減益となりました。(3)インターネット金融事業は、FXとCFDともに好調に推移し、資源価格の変動により活況であった前年同期を上回る高水準の収益となりました。(4)暗号資産事業は、暗号資産市場全体の取引高が低迷している影響を受け、厳しい環境が続いています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は65,593百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は10,990百万円（同1.2%減）、経常利益は11,933百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,931百万円（同38.9%減）となりました。

<当第1四半期連結累計期間(2023年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	34,759	42,161	7,402	21.3%
営業利益	6,283	6,994	711	11.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	7,892	8,904	1,011	12.8%
営業利益	927	668	△259	△28.0%
インターネット金融事業				
売上高	10,796	12,792	1,995	18.5%
営業利益	3,650	3,762	112	3.1%
暗号資産事業				
売上高	2,062	1,202	△860	△41.7%
営業利益	159	△338	△497	—
インキュベーション事業				
売上高	536	195	△341	△63.7%
営業利益	252	108	△143	△57.0%
その他				
売上高	835	1,447	612	73.3%
営業利益	△90	△122	△32	—
調整額				
売上高	△817	△1,110	△292	—
営業利益	△53	△80	△27	—
合計				
売上高	56,065	65,593	9,527	17.0%
営業利益	11,128	10,990	△137	△1.2%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GM0ペパボなどが低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は159万件(前年同期比24.0%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は718万件(同1.4%減)、売上高は2,291百万円(同3.2%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GM0グローバルサイン・ホールディングス、GM0ペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行なっています。個人向けサーバーの販売が好調に推移し、当四半期末の契約件数は111.7万件(前年同期比2.2%増)、売上高は4,810百万円(同7.3%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GM0ペパボ、GM0メイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、

020支援サービスなどを展開しています。

まず、ECプラットフォームでは、『カラーミーショップ』において月額無料でネットショップを開設できるフリープランの利用増加により、当四半期末の有料店舗数は5.6万件（前年同期比12.1%減）となりました。また、『カラーミーショップ』が消費動向の変化による影響を受け、流通総額は1,208億円（同1.4%減）となり、『minne』でも、消費動向の変化による影響があり、流通金額は37億円（同9.7%減）となりました。一方で、高価格帯向けの『MakeShop』は堅調に推移した結果、売上高は3,995百万円（同12.2%増）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GM0グローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GM0サイン』などの電子認証セキュリティ、GM0サイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGM0ブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。なお、GM0サイバーセキュリティbyイエラエについては前第2四半期連結会計期間より業績に含めております。

『電子印鑑GM0サイン』の販売が堅調に推移しており、契約社数・契約送信件数が順調に増加しています。また、GM0サイバーセキュリティbyイエラエが、年度末に向けた需要を受け好調に推移しました。これらの結果、売上高は4,658百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GM0ペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いが増加したこともあり、好調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は15,386百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。固定回線が堅調に推移し、当四半期末の契約回線数は226万件（前年同期比1.0%増）、売上高は10,011百万円（同6.3%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は42,161百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は6,994百万円（同11.3%増）と四半期最高業績を更新しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GM0アドパートナーズ、GM0 TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。対面経済の本格的な戻りへの期待感による広告需要増に加え、一部業種の繁忙期にも重なったことから取引高が拡大し、また、自社アフィリエイト広告も堅調に推移しました。これらの結果、売上高は4,628百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GM0メディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。自社メディアのPV数の伸長や好調な集客が奏功し、売上高は2,856百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,904百万円（前年同期比12.8%増）と増収となりましたが、取引高拡大に伴う外注費の増加などに加え、一時的な広告配信費用の増加など

により、営業利益は668百万円（同28.0%減）と減益となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が144.1万口座（前年同期比4.1%増）、証券取引口座が51.1万口座（同5.0%増）と顧客基盤の拡大が続いています。店頭FXについては、取引高が高水準を維持するなか、収益性の改善への取り組みの強化により収益性は前年同期比で改善しました。CFDについては、売買代金が前年同期比で減少したものの、コモディティ市場の盛況を受け収益は拡大しました。一方、利益については、タイ王国の証券事業に係る貸倒引当金繰入額約15億円を計上したことにより対前年同期比では微増となりました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は12,792百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は3,762百万円（同3.1%増）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」に関わる事業などを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。ハッシュレートの上昇により、前年同期比では収益性が低下し、売上高は278百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は55.9万口座（前年同期比11.7%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。一方、低調な暗号資産市場の動向を受けて売買代金が低下した結果、売上高は921百万円（同14.6%減）となりました。

以上、暗号資産事業セグメントの売上高は1,202百万円（前年同期比41.7%減）、営業損失は338百万円（前年同期は159百万円の営業利益）と減収減益となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有株式の売却があり、売上高は195百万円（前年同期比63.7%減）、営業利益は108百万円（同57.0%減）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q
売上高	56,065	69,490	57,578	62,561	65,593
営業利益	11,128	19,812	7,069	5,736	10,990
経常利益	12,099	21,382	8,955	3,586	11,933
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,431	9,074	△1,651	△644	3,931
総資産	1,487,484	1,433,731	1,545,403	1,542,740	1,624,445
自己資本	70,415	78,904	74,209	72,176	75,439

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	9,420	9,606	10,009	9,944	10,011
ドメイン事業	2,221	2,244	2,379	2,130	2,291
クラウド・ホスティング事業	4,484	4,569	4,693	4,703	4,810
EC支援事業	3,559	3,622	3,846	4,173	3,995
セキュリティ事業	2,534	3,090	3,285	3,838	4,658
決済事業	12,025	12,657	13,108	14,579	15,386
その他	512	874	749	1,174	1,007
合計	34,759	36,666	38,074	40,544	42,161
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	3,831	4,937	5,076	4,755	4,628
インターネットメディア事業	2,707	2,401	2,598	2,613	2,856
インターネットリサーチ・その他事業	1,353	1,174	1,211	1,401	1,418
合計	7,892	8,512	8,886	8,770	8,904
インターネット金融事業					
合計	10,796	10,363	10,002	11,389	12,792
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,078	890	527	1,654	921
暗号資産マイニング事業	856	394	241	270	278
暗号資産決済事業	127	10	6	154	2
合計	2,062	1,294	775	2,079	1,202
インキュベーション事業					
合計	536	12,856	0	0	195
小計	56,047	69,693	57,738	62,783	65,255
その他	835	865	903	958	1,447
調整額	△817	△1,068	△1,063	△1,181	△1,110
売上高	56,065	69,490	57,578	62,561	65,593

II セグメント別営業利益

	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q
インターネットインフラ事業	6,283	5,586	4,753	5,363	6,994
インターネット広告・メディア事業	927	547	737	△24	668
インターネット金融事業	3,650	2,975	2,683	△17	3,762
暗号資産事業	159	△397	△821	717	△338
インキュベーション事業	252	10,162	△96	△223	108
小計	11,272	18,874	7,256	5,816	11,194
その他	△90	△3	△85	△60	△122
調整額	△53	941	△101	△20	△80
営業利益	11,128	19,812	7,069	5,736	10,990

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2023年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2022年12月31日)に比べ81,704百万円増加し、1,624,445百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が16,892百万円増加、利用者暗号資産が41,766百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が10,975百万円増加、有形固定資産が4,533百万円増加したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ75,333百万円増加し、1,463,385百万円となっております。主たる変動要因は、社債が19,800百万円増加、預り暗号資産が41,049百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が17,133百万円増加したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,370百万円増加し、161,059百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が2,421百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,931百万円の増加、自己株式の消却により1,510百万円の減少)、非支配株主持分が3,103百万円増加、自己株式が取得および消却により1,509百万円減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2023年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,970	358,863
受取手形、売掛金及び契約資産	33,963	36,257
営業投資有価証券	11,724	12,161
利用者暗号資産	61,751	103,518
証券業等における預託金	486,478	498,334
証券業等における信用取引資産	143,065	140,058
証券業等における有価証券担保貸付金	12,695	19,017
証券業等における短期差入保証金	73,975	70,923
証券業等における支払差金勘定	94,219	93,076
その他	156,759	156,675
貸倒引当金	△8,590	△5,140
流動資産合計	1,408,015	1,483,746
固定資産		
有形固定資産	45,825	50,358
無形固定資産		
のれん	17,708	17,217
ソフトウェア	11,472	11,613
その他	16,756	17,296
無形固定資産合計	45,936	46,127
投資その他の資産		
投資有価証券	29,780	29,755
繰延税金資産	4,053	4,399
その他	9,791	16,413
貸倒引当金	△662	△6,355
投資その他の資産合計	42,963	44,212
固定資産合計	134,725	140,698
資産合計	1,542,740	1,624,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,430	14,304
短期借入金	222,018	185,923
1年内償還予定の社債	-	200
未払金	47,075	41,264
預り暗号資産	61,734	102,784
証券業等における預り金	53,573	50,572
証券業等における信用取引負債	35,929	46,981
証券業等における受入保証金	554,407	556,798
証券業等における受取差金勘定	11,259	8,217
証券業等における有価証券担保借入金	26,233	35,966
未払法人税等	7,324	10,200
賞与引当金	2,293	1,421
役員賞与引当金	657	296
契約損失引当金	6,341	6,341
前受金	3,195	3,258
契約負債	18,314	19,518
預り金	122,657	121,078
その他	20,202	20,196
流動負債合計	1,207,649	1,225,325
固定負債		
社債	51,000	70,800
転換社債型新株予約権付社債	20,770	20,715
長期借入金	97,373	135,256
繰延税金負債	1,319	1,288
その他	8,988	9,052
固定負債合計	179,451	237,112
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	949	948
特別法上の準備金合計	949	948
負債合計	1,388,051	1,463,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,280	33,259
利益剰余金	37,730	40,152
自己株式	△10,166	△8,656
株主資本合計	65,843	69,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,397	2,518
繰延ヘッジ損益	48	△104
為替換算調整勘定	2,886	3,271
その他の包括利益累計額合計	6,332	5,684
新株予約権	43	46
非支配株主持分	82,469	85,572
純資産合計	154,688	161,059
負債純資産合計	1,542,740	1,624,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	56,065	65,593
売上原価	21,788	27,180
売上総利益	34,276	38,412
販売費及び一般管理費	23,148	27,421
営業利益	11,128	10,990
営業外収益		
受取配当金	299	325
為替差益	789	66
投資事業組合運用益	61	292
その他	207	1,072
営業外収益合計	1,358	1,757
営業外費用		
支払利息	177	342
支払手数料	22	184
社債発行費	-	154
持分法による投資損失	154	73
その他	33	58
営業外費用合計	387	814
経常利益	12,099	11,933
特別利益		
投資有価証券売却益	2,489	44
金融商品取引責任準備金戻入額	-	1
その他	11	0
特別利益合計	2,501	46
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	2	-
固定資産除却損	3	14
その他	-	0
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純利益	14,596	11,965
法人税、住民税及び事業税	4,320	4,437
法人税等調整額	△329	21
法人税等合計	3,991	4,458
四半期純利益	10,604	7,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,173	3,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,431	3,931

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	10,604	7,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△954	△1,056
繰延ヘッジ損益	-	△228
為替換算調整勘定	1,572	884
持分法適用会社に対する持分相当額	42	86
その他の包括利益合計	661	△313
四半期包括利益	11,265	7,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,473	3,283
非支配株主に係る四半期包括利益	3,792	3,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式591,064株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が1,510百万円、自己株式が1,510百万円それぞれ減少しております。

これらの結果により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は40,152百万円、自己株式は8,656百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	34,489	7,432	10,791	2,062	536	55,312	752	—	56,065
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	269	460	5	—	—	734	82	△817	—
計	34,759	7,892	10,796	2,062	536	56,047	835	△817	56,065
セグメント利益 又は損失(△)	6,283	927	3,650	159	252	11,272	△90	△53	11,128

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びモバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、GM0サイバーセキュリティbyイエラエ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては7,606百万円であります。なお、当該のれんは企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	41,809	8,261	12,787	1,202	195	64,255	1,337	—	65,593
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	351	642	5	—	—	999	110	△1,110	—
計	42,161	8,904	12,792	1,202	195	65,255	1,447	△1,110	65,593
セグメント利益 又は損失(△)	6,994	668	3,762	△338	108	11,194	△122	△80	10,990

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びモバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。